

トピック

## コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス

—令和2年度経済財政白書より—

政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（総括担当）付  
吉田 一貴

本年の白書は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響による急激な景気後退と、そこからの再起を進める日本経済の現状と課題について分析している。また、働き方改革とその成果、女性の就業促進と希望出生率の実現に向けた動き、そして「新たな日常」への移行に不可欠となるデジタル化に関する動向や課題についても考察している。

### 第1章 新型コロナウイルス感染症の影響と日本経済

第1章は景気動向をまとめている。我が国経済は、感染症の影響により、個人消費を中心とした大幅な内需の減少と、諸外国への輸出が大幅に減少したことにより、これまでにない厳しい状況に陥った。

感染症拡大による需給の緩みは世界中で生じており、当面はデフレ圧力の顕在化に注意を払う必要がある。需要の弱さは設備投資にも影響し、投資不足が長引けば、潜在成長力が低下することになる。潜在成長力の低下は、デフレリスクを緩和するものの、中長期の成長経路が下振れするというより深刻なリスクの顕在化を意味している。感染防止を図りながら需要の喚起、回復を図ることが極めて重要になっている。

また、景気循環の視点から経済を眺めると、2012年11月から始まった大型の景気拡張局面では、これまでに以上に雇用動向が景気変動に影響し、雇用構造の変化が外生的な経済ショックへの頑健さを生み出しつつ、自律性の高い生産、所得、消費の循環を形作っていたという特徴がある。当面、感染症の影響は残るものの、経済活動との両立を図るとともに、内需の持ち上げが必要である。特に、生産年齢人口の減少が続く中、ソフトウェアやIT投資、人的投資を促すことで生産性の高い供給体制を構築し、同時に、感染防止策を講じる下で需要を充分発現させることが出来れば、再び自

律性の高い経済成長軌道へ復することは可能である。

### 第2章 感染症拡大の下で進んだ柔軟な働き方と働き方改革

感染症の拡大は働き方にも大きな影響を与えた。過年度から一億総活躍の下での女性や高齢者の就業を促進し、同時に働き方改革を進めてきており、残業時間の抑制や有給休暇取得を促してきた。感染症の影響による休業の広がりも反映し、総労働時間は大きく減少したが、こうした取組の成果も含まれている。ただし、長時間労働者は依然として一定割合で存在しており、企業は柔軟な業務の調整ができる体制構築や社内慣行の見直しに取り組む必要がある。

また、感染症の拡大によって東京を中心に時差通勤やテレワークが広く浸透した。同じ業種でもテレワーク経験者の方が未経験者よりも「テレワークができない職種」との回答が少なく、実際やってみると適応可能な部分が見つかった可能性がある。2020年4月より大企業に施行されたパートタイム・有期雇用労働法への対応については、2020年夏の特別給与において、パートタイム労働者への一時金の支給実施を反映した動きがみられた。

こうした働き方改革の具体的な取組が雇用や生産性に与える影響を定量的に分析すると、取組ごとに異なる効果が推計された（図表1）。また、テレワークの実施は生産性に有意にプラスの効果があることが示されたが、時間管理方法の改善や成果主義を踏まえた裁量労働制の導入等の雇用管理の見直しと相まって、テレワークを定着させることで、生産性上昇に寄与することが期待される。

図表1 有給休暇取得、残業時間抑制への取組が雇用や生産性に与える効果

取組／効果	有休日数／残業時間	労働時間（正社員）	労働時間（非正規）	全要素生産性（TFP）	離職率	入職率	中途採用率	女性正社員	女性管理職	高齢者雇用
有給休暇取得目標の設定	↑	↓	-	-	-	↑	↓	-	-	-
残業時間の結果の公表	↓	↓	↑	-	-	-	-	-	↑	-

### 第3章 女性の就業と出生を巡る課題と対応

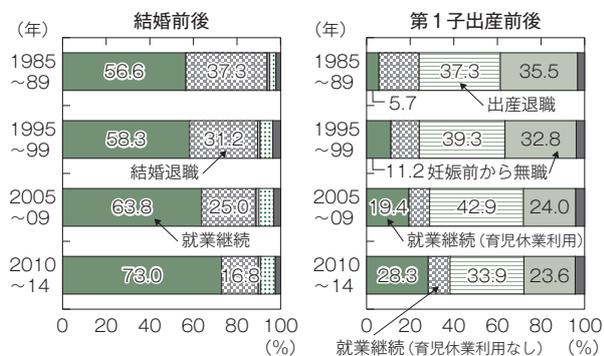
働き方改革と並んで重要な政策課題は女性活躍の推

進である。今回の景気拡張局面は、女性雇用者が大きく増加した点が特徴である。子育て世代と考えられる時期の女性就業率は、国内外ともに低下傾向がみられるが、就業希望者にとって、これがキャリアの断絶にならず、休職・休業が一時的なものに出来るよう、継続就業への道を拓ける必要がある。保育環境の整備は、量的拡充を通じて、女性の就業を促すと考えられ、育児休業にも就業促進効果が期待できる。しかし、男性の育児休業取得は未だ極めて少数であり、就業者の意識の変化や政策面での一層の後押しが求められる。

国際比較でも国内の都道府県比較でも、就業率の高い地域では出生率も高いという傾向はみられるが、国内の動きを年齢別にみると、就業率と出生率に関係性はみられず、就業率はいずれの年齢階級でも年々上昇し、出生率は30歳代で年々上昇している。これは、就業促進等のための環境整備と同時に、出産年齢の高齢化が進んでいるためである。我が国の出生率の低下要因は、特に未婚率の上昇による影響が大きいと考えられ、女性の就業が出生に悪影響を与えているとは言えない。

また、女性の継続就業は結婚・出産といったライフイベントにおいて変化することが多い。結婚退職は減少しているが、第1子の出産前後で3割が退職している（図表2）。感染症の拡大による生活様式の急激な変容は、夫婦の家事・育児分担にも影響を与えており、プラスの面もある。引き続き、働き方改革を進め、誰にとっても働きやすい環境を整備するとともに、子どもを産み育てやすい社会の形成が求められる。

図表2 妻の就業変化



## 第4章 デジタル化による消費の変化とIT投資の課題

感染症を克服する「新たな日常」に向けて、消費面では既に大きな変化が生じている。感染症拡大防止の

観点から注目されているEC（電子商取引）は、緊急事態宣言以降、高齢世帯の利用に広がりが見られており、すそ野広く定着していくと見込まれる。

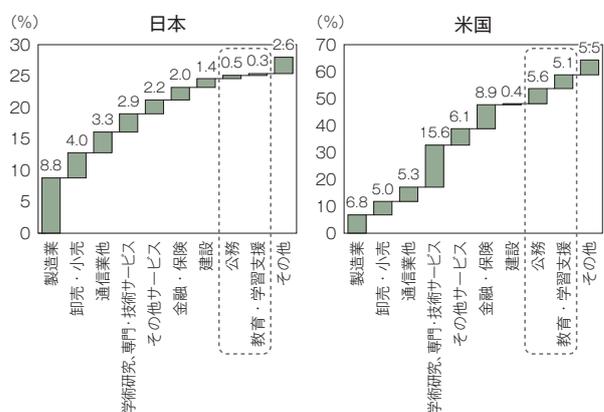
また、インターネット上のプラットフォームを介して行うシェアリングやサブスクリプション（定額制）といった新しい消費・契約形態も広がりを見せている。

こうした新たな消費生活を支えるためにはIT・ソフトウェア関連投資が不可欠となるが、我が国の従業者一人当たりソフトウェア装備率は他の先進国に比べて見劣りしている。ソフトウェア装備率を高めることは労働生産性にプラスであるほか、省力化に向けたIT投資はバックオフィスの労働時間削減に効果があるため、IT・ソフトウェア投資を加速する価値がある。

また、感染症の広がりにより明らかとなった、公的部門のIT化の遅れは、国際比較においても顕著であり、早々に改善・是正を図ることが求められる。

さらに、今後のデジタルイノベーションに必要なIT人材も不足していることが懸念される。IT人材の総数不足だけでなく、欧米各国との比較からは、我が国のIT人材がIT関連産業に偏っていることが明らかになった（図表3）。

図表3 IT産業以外でIT人材が従事する産業内訳



米国では公的部門にもIT人材が1割以上所属しているのに対し、我が国は1%にも満たない。各産業に広くIT人材がいること、つまり、システムのユーザー側にある程度のIT人材が所属することは、ユーザーのニーズに合致した、合理的・効率的なIT投資やスムーズなIT運用が進む基礎となる。公的部門の改革に合わせて、IT技能を有する人材が広く産業に雇用されていくことで、「新たな日常」に向けた社会変革が実現できると期待される。

吉田 一貴（よしだ かずき）